

2016/12/5

東日本大震災からの事業の復旧・復興に関するアンケート調査結果について

多賀城・七ヶ浜商工会	地域別	会員数	回答数	回答率
	多賀城市内	749	165	22.0%
	七ヶ浜地区	346	61	17.6%
	その他地区	50	11	22.0%
	合 計	1,145	237	20.7%

調査概要)	アンケート発送日	2016/6/2
発送先数	1,145先	
不達先数	22先	
実質発送先数	1,123先	
うち回答先数	237先	回答率 20.7%

実施主体

宮城県産業復興相談センター
多賀城・七ヶ浜商工会

アンケート調査結果(全体像)

【多賀城・七ヶ浜商工会】

1. 対象事業所の業種別事業者数(業種判明分のみ)

業種	件数	構成比
農林水産業	0	0.0%
建設業、設備工事業	55	23.2%
製造業	5	2.1%
食品製造業	2	0.8%
運輸業	8	3.4%
卸売業	10	4.2%
小売業	51	21.5%
飲食店	22	9.3%
宿泊業	4	1.7%
洗濯・理容・美容業	19	8.0%
学習塾	0	0.0%
整骨院、マッサージ等	1	0.4%
税理士・会計士・司法書士等	3	1.3%
不動産業	15	6.3%
医療・福祉関係	3	1.3%
自動車整備関係	2	0.8%
その他サービス業	37	15.6%
合計	237	100.0%

Q3 復旧できていないおもな理由	件数	構成比
自社や取引先移転等の環境変化で売上減少	15	34.9%
取引先の業績低迷による受注・売上減少	4	9.3%
風評による売上減少	1	2.3%
区画整理・嵩上げ工事等復旧建設工事遅延	5	11.6%
費用負担増・資金不足等による設備等未着手	9	20.9%
自宅改造し応急的営業で規模縮小	2	4.7%
廃業	1	2.3%
その他	6	14.0%
計	43	100.0%

Q4 センターへの相談希望について	件数	構成比
①希望あり	33	13.9%
②希望なし	139	58.6%
③無回答	65	27.4%
計	237	100.0%

2. ヒアリング項目

Q1 被災状況について	件数	構成比
①被災あり	178	75.1%
/直接被災あり	152	-
/間接被災あり	70	-
/両方被災あり	39	-
②被災なし	54	22.8%
③無回答	5	2.1%
計	237	100.0%

Q5-1相談内容について	件数	構成比
①新規借入	19	36.5%
②運転資金	11	21.2%
③借入過多で返済重い	12	23.1%
④その他	10	19.2%
計	52	100.0%
Q5-2相談の具体的な内容	件数	構成比
運転資金調達面	6	20.7%
設備資金(新規設備)	5	17.2%
設備資金(既存更新)	3	10.3%
将来の業況運営に不安	3	10.3%
補助金活用、資金面	1	3.4%
高度化資金手続き	1	3.4%
融資謝絶	1	3.4%
退院後、資金面で相談	1	3.4%
高齢で借入不安	1	3.4%
その他	7	24.1%
計	29	100.0%

Q2 復旧状況について	件数	構成比
①概ね復旧済	137	57.8%
②復旧していない	41	17.3%
③無回答	59	24.9%
○無回答の内被災なし	46	-
計	237	42.2%

実態調査アンケート内容分析

Q1. 被災状況についてお聞きします		(複数回答可)
【回答】		
① 被災あり	178 (75.1%)
② 直接被災あり	(152)
③ 間接(風評・原発等)被災あり	(70)
④ 直接・間接共被災あり	(39)
⑤ 被災なし	54 (22.8%)
⑥ 無回答	5 (2.1%)
	計	237
※②、③、④は、「被災あり先」に対する内訳です。		
【コメント】震災で被災のあった先は、75.1%(178先)に上り、うち家屋損壊等の直接被災と風評や原発等による売上減など間接被災両方とも被災を受けた事業者は39先です。無回答先の内、アパート経営者には被災を受けても公的支援策がなく差別感を覚える、地元周辺の顧客が被災し売上減に繋がっているなどの回答がありました。		

Q2. 震災から復旧していますか？		
【回答】		
① 概ね復旧している	137 (57.8%)
② 一部復旧できていない(間接被災等による売上減少含む)	41 (17.3%)
③ 無回答	59 (24.9%)
	計	237
※無回答の中で、Q1の⑤被災なしに該当する事業者は54先あります。従って、被災の関わりが定かでない実質無回答先は5先となります。		
【コメント】無回答先のうち、被災なしの事業者は54先あり、「概ね復旧」先とを合わせた計191先是、「復旧完了済先」または「震災の影響がない先」と考えられます。しかし、いまだ復旧できていない先は実質無回答の5先を含み、実際には46先存在すると思われます。		

Q3. 復興できていない理由は何ですか？**【回答】**

① 自社や取引先移転等の環境変化による売上減少	15
② 取引先の業績低迷による受注、売上減少	4
③ 風評による売上減少	1
④ 区画整理、嵩上げ工事等復旧建設工事遅延	5
⑤ 費用負担増・資金不足等による設備等未着手	9
⑥ 自宅改造し応急的営業で規模縮小	2
⑦ 廃業	1
⑧ その他	6
計	43

※Q2で②(復旧していない)の回答を示していただいた事業者の意見です。

【コメント】

復興が思うように進まない理由には、人口流出に伴う固定顧客の減少や風評等による売上減少、コンビニなど競合店の攻勢による売上減少などがありました。また、資金不足など資金繩りの不安定さが伴うもの、土地区画整理事業の遅延などで本設に至らず本格復興に結び付かない等が足かせとなっているようです。

Q4. 相談センターに金融面で相談したいことはありますか？**【回答】**

① 希望あり	33	(13.9%)
② 希望なし	139	(58.6%)
③ 無回答	65	(27.4%)
計 237			

※本問(Q4)③無回答には、Q1の⑤被災なしの無回答59先を含みます。

【コメント】

相談希望あり先に対しては、当センターから連絡を行い相談内容を聞き取り対応しました。また、相談内容が商工会に係るような事案には、双方連携しながら適宜対応してまいります。

希望なしのうち、概ね復旧しているのは118先あり、復旧していないのは22先です。

Q5-1. 復興のためにどのような点をご相談希望ですか？		(複数回答可)
【回答】		
① 設備の復旧のため、新規借入が必要	19 (36.5%)
② 間接的な被災が続き、運転資金が必要	11 (21.2%)
③ 復旧資金は調達済であるが、借入金の返済が重く負担	12 (23.1%)
④ その他	10 (19.2%)
	計	52
※その他10件のうち、新事業の借入必要、資金繰り面、自己資金で充当、補助金関係、将来の運営に不安、未払いあり要精算、修繕に補助金の活用を生かしたい等の回答が示されました。		
【コメント】		具体的な相談希望52件のうち、運転・設備の資金調達面に関する相談希望は30件になり相談希望項目全体の57.7%です。

Q5-2. 復興のためにどのような点をご相談希望ですか？		
【回答】		
① 運転資金(仕入れ、新事業開業、資金繰改善等)調達	6 (18.5%)
② 設備資金(車両購入等新規設備)	5 (18.5%)
③ 設備資金(建物修繕・復旧、スタンド移転等既存更新)	3 (11.1%)
④ 将来の業況運営に不安(建設業先細り、高齢)	3 (11.1%)
⑤ 補助金活用、資金面	1 (3.7%)
⑥ 高度化資金手続き	1 (3.7%)
⑦ 融資謝絶(200千円の運転資金申込み謝絶)	1 (3.7%)
⑧ 退院後、資金面で相談	1 (3.7%)
⑨ 高齢で借入不安	1 (3.7%)
⑩ その他	7 (22.2%)
	計	29
※Q5-1で、相談希望される希望内容の内訳になります。		
【コメント】		震災から5年目が過ぎ「売上の減少」に伴う、運転資金の不足の相談希望があります。設備投資を行うにも、港湾・土地区画未整備、資金調達面で苦慮しているなど、すぐには建設に着手し難い事案の相談希望もあります。

Q6. その他、必要と感じる支援策や要望について

【回答】

回答の具体的なコメントについては、『別紙Q6』を参照願います。

【コメント】

一例を挙げると①アパート経営で被災したが支援策がない②該当する補助金の具体的な活用策について知りたい③移転などで人口が減少し市場が縮小している中で今後事業を継続できるかどうか不安④雇用の維持が難しい⑤復興特需期が過ぎ売上は減少している⑥体力のない企業にも息の長い支援が必要⑦設備復旧の融資支援⑧未払い精算など資金繰り滑化の運転資金導入⑨支援事業を広く紹介してほしい⑩原材料が高騰しているが他社との競合下では価格転嫁できない等のほか様々な悩みを抱え本格復興に結びつかない現状にあります。

問題点を整理すると、「不動産賃貸業には公的支援策がない」「人口流出による業況悪化」「補助金等事業支援メニューの提示」「設備・運転資金の調達」「新事業分野への支援策」「雇用維持が難しい」「支援にも時限がある」「後継者不足」などになります。また、震災後に起業し地場産業の復興に寄与しようと思ってもバックアップ体制が整っていないという問題点も指摘されています。